

グローバリゼーションの労働面への影響

井口 泰

(関西学院大学経済学部教授)

1. はじめに

—グローバリゼーションの現段階—

1990年代以降、貿易および直接投資を通じた多角的な経済の相互依存関係は急速に進展してきた。このような経済のグローバリゼーション¹⁾を加速する役割を果たしたのが、1994年に妥結したウルグアイ・ラウンド(多角的貿易交渉)であり、工業製品のみならず、農産品や金融サービスなどを含めた広範な貿易自由化の流れを方向づけた。

2001年時点で見ると、世界のモノの貿易総額は5兆9840億米ドル、サービスの貿易総額は1兆4600億米ドル、合計7兆4440億米ドルに達しており、これは、世界のGDP31兆9000億ドルの23.3%に相当する規模である。また、世界全体で外資系企業の販売高は18兆5000億米ドル、輸出は2兆6000億米ドルとなり、その雇用は5358万1000人と推計されている(WTO 2002; UNCTAD 2002)。

また世界経済には、域内貿易比率の高い西欧、北米およびアジアの3つの地域が存在している。2001年時点で、EU(欧州連合)を中心とする西欧地域のモノの貿易に関する域内貿易比率は67.5%、NAFTA(北米自由貿易協定)を中心とする北米地域では39.5%、制度的な経済統合の遅れているアジアでも48.5%となった。1980年代後半以降、アジアでも西欧でも域内貿易比率は上昇傾向をたどり、世界経済は「3極化」へと向かってきた。つまり、グローバリゼーションは、同時に、1993年における欧州の単一市場(共同市場)

の形成、1994年の北米における新たな自由貿易地域の設立、それに周辺国との2国間自由貿易協定の拡大という地域経済統合のプロセスを伴っている。もっとも、過去5年間をみると、地域間の相互依存が高まり、各地域の域内貿易比率はやや低下している(図表-1)。

こうしたなか、2001年9月のアメリカでの同時多発テロの後、欧州やアジアの経済は、北米経済の景気後退の影響を強く受けている。外国為替相場がドル安となるなかで、各国の株式市場の浮動性が顕著になり、金融システムは不安定化している。また、同年12月の中国のWTO加盟に加え、2003年3月のイラク戦争の勃発、新型肺炎(SARS)の流行など、各国経済は新たなリスクに直面している。

経済のグローバリゼーションは、新たなリスクを伴いつつ、特定の部門や地域において、産業の衰退や企業の撤退を余儀なくし、雇用・失業問題を生じさせ、あるいは、賃金格差の拡大などの弊害をもたらしてきた。それにもかかわらず、自由貿易主義が主張されるのは、こうした雇用や失業面の費用は、貿易や直接投資の自由化の便益に比べれば大きいものではないという確信に支えられてきたからである。

ところが、貿易や直接投資の自由化の推進に当たって、その費用と便益が事前評価されたケースは非常に少ない。皮肉なことに、関税引き下げが進めば進むほど、セーフガード措置やアンチ・ダンピング課税の発動が増加し、貿易紛争が増

図表-1 貿易からみた地域間および地域内の相互依存関係(2001年)

		輸 出 先							
		北 米	中南米	西 欧	中東欧	アフリカ	中 東	アジア	全 世 界
輸 出 元	北 米	39.5(36.9)	16.5(14.9)	19.0(18.9)	0.7(0.8)	1.3(1.5)	2.1(2.6)	20.9(25.2)	100.0
	中南米	60.8	17.0	12.1	0.9	1.2	1.2	6.3	100.0
	西 欧	10.3(8.2)	2.3(2.5)	67.5(68.1)	5.9(4.2)	2.5(2.8)	2.6(3.0)	7.8(9.5)	100.0
	中東欧	4.2	2.1	55.2	26.6	1.0	2.8	6.6	100.0
	アフリカ	17.7	3.5	51.8	0.7	7.8	2.1	14.9	100.0
	中 東	16.5	1.3	16.5	0.8	3.8	7.6	47.3	100.0
	アジア	25.1(25.9)	2.7(2.5)	16.8(16.3)	1.1(1.0)	1.6(1.3)	3.0(2.5)	48.2(48.5)	100.0
	全 世 界	21.9	5.6	40.6	4.2	2.1	2.7	21.7	100.0

資料出所:WTO(2002) 注:()内は1995年の数値。モノの貿易に関する数値である。中東欧には旧ソ連を含む。

加している(井口 2002b)。アジアで初めて本格的な地域統合をめざしたアセアン自由貿易地域(AFTA)の場合も、域内産業の再編成がもたらす雇用や賃金への影響が検討された形跡はほとんどない(井口・志甫 2001)。

さらに、締結に向けて検討が開始された「アセアン+3」の自由貿易協定または経済連携協定についても、雇用や賃金、人の移動への影響が十分議論されない懸念がある。

そこで本稿では、日本およびアジアの現状に関心を払い、欧米を含む先行研究を踏まえ、以下の論点を取り上げる。第1は、モノおよびサービス貿易の国内雇用および賃金に与える影響である。アメリカでの論争を踏まえ、日本の最近の動向について検証する。第2に、対内外直接投資の雇用効果についてである。内外の多くの研究が、対外直接投資が輸出促進的であるという結論を導いているなかで、どのような要因が、投資元国の雇用減少のリスクを高めるかについて検討する。第3は、グローバリゼーションが、国内地域の企業立地、雇用・失業および賃金動向に及ぼす影響を検討する。第4に、グローバリゼーションが、国際的な人の移動と、どのように関連しているかを検討する。

最後に、グローバリゼーションのメリットを活用し、労働面に生じる諸問題を克服する必要があるとの視点から、アジアの地域経済統合の課題について考える。

2. モノ・サービス貿易の国内雇用・賃金に及ぼす影響

貿易の雇用・賃金への影響を論じる場合に、必ず言及されるのが、古典的な貿易理論にいう「要素価格均等化定理」である。アメリカでは、1979年から1995年まで続いた賃金格差の拡大が、この定理によって説明できるかどうかをめぐる、膨大な論争が行われた。要するに、低熟練労働者の実質賃金の傾向的低下が、途上国からアメリカへ労働集約的な分野を中心として輸入が増大した結果であるかどうか争点となった。これまでの実証研究の結果からみれば、この賃金低下および雇用減少の主たる原因を、輸入拡大に求めることはできない。実際には、輸入増加の結果、賃金にマイナスの影響が大きくみられた業種は、製造業生産の8%を占めるにすぎない。むしろ、製造業からサービス業への転職の過程で賃金低下が著しかったこと、不熟練労働の供給が不法移民の流入で増加し続けたこと、最低賃金の引き上げが据え置かれたことなどの要因も無視できない。結局、多くの論者は、長期にわたる賃金低下の原因は「熟練偏動的な技術進歩」とし、貿易による賃金低下の影響は限られたものとしている(Sachs and Schatz 1994; President of the United States 1998)。

1990年代前半の日本のアジア諸国からの輸入増加の影響に関する諸研究においては、製造業の雇用・賃金が影響を受けたことは否定できず、賃金

図表-2 1995年から2000までの就業者の変化とその要因

業種	雇用者(万人)		輸入浸透率(%)		国内生産増加率(%)	デフレーション上昇率(%)	労働生産性上昇率(%)	一人当たり雇用者所得増加率(%)
	1995年	2000年	1995年	2000年				
製造業計	1259	1158	18.6	23.0	+8.8	-11.1	+5.2	+4.6
食料品	154	151	26.6	26.0	-2.8	+9.1	+8.3	-3.0
繊維	33	25	24.6	26.0	-30.8	-2.4	-3.9	+10.8
パルプ・紙	34	31	13.0	13.0	-3.0	-3.0	+2.6	-1.9
化学	47	47	18.3	23.0	+3.8	-12.0	-8.6	+1.0
石油製品	5	4	17.3	24.6	+5.8	-7.1	+20.5	-0.9
窯業土石	50	46	6.7	9.4	-7.0	-3.8	-6.4	+0.3
一次金属	55	47	22.7	24.8	-1.8	-6.2	+3.5	+4.5
金属製品	98	89	4.4	5.9	-12.2	-3.4	-7.1	-0.9
一般機械	141	136	8.8	12.3	-4.9	0	-5.4	+5.8
電気機械	216	196	20.0	30.2	+68.0	-28.5	+14.4	+10.5
輸送用機械	107	102	13.3	14.1	+7.7	-4.8	+8.9	+4.4
精密機械	24	22	29.4	38.6	+5.3	-2.6	+13.9	+10.0
その他	302	263	23.4	27.3	-10.5	+1.9	+3.6	+4.6

資料出所:国民経済計算を基に筆者作成

について影響は決して小さくないとしつつ、雇用者数への影響は限られたものであったとしている。貿易が、賃金格差に影響を及ぼした明らかな証拠は見つからなかった(橋本ほか 1995;井口1997)。

それでは、1995年以降は、日本の貿易と雇用・賃金の関係はどうなったのであろうか。貿易の国内の雇用・賃金への影響を考える上で注目すべき現象は、過去5年間に、製造業の多くの分野で急速な輸入浸透率の上昇がみられたことと、デフレーション現象が顕著になり、製品価格が低下していること、製造業で100万人以上の雇用が失われたことなどである。

そこで、雇用・賃金の変動がどのような要因によって生じているかを説明する回帰分析を行った。その結果、雇用は国内生産量と価格(デフレーション)から正の影響を受け、賃金は国内生産量と労働生産性から正の影響を、輸入浸透率と雇用から負の影響を受けていることが確認された(図表-3)²⁾。

なお、サービス貿易が雇用・賃金に与える影響について検討する場合は、サービス貿易の4形態に即して検討する必要がある。このうち、「商業拠点を通じた提供」および「消費者の移動」の場合は、国内のサービス提供者の雇用や賃金に対

して悪影響が生じることは予測し難い。しかし、「越境取引」および「人の移動(特に、契約ベースの人の移動)」の場合、サービス提供者の属する国の賃金水準が、消費者の属する国の賃金水準より相当に低いとの条件の下では、サービス提供は、消費者の属する国の雇用・賃金に大きな影響を及ぼし得る(井口1997)。例えば、EU域内では、サービスの自由移動が認められており、契約ベースのサービス提供のため、高賃金国の雇用・賃金水準に対し下方圧力が発生した例がある。この場合の国内の雇用・賃金への影響は、モノの貿易に関する「要素価格均等化定理」と非常に類似したものとなると予想され、国内の労働市場を守るには、追加的規制が必要となる(井口1998)。

3. 対内外直接投資が国内雇用に及ぼす影響

1990年代後半以降の日本の対外直接投資をみると、直接投資金額が大幅に減少しているものの、これには、先進国向けを中心に、金融業やサービス業などへの投資減少が大きく寄与し、アジアの製造業向けの直接投資の水準には大きな変化はみられない。また、1999年以降の対外直接投資は、ここ数年、アセアン4カ国(マレーシア、タ

図表-3 わが国製造業の雇用・賃金に対する貿易の影響(1995~2000年)

説明変数/被説明変数	雇 用	賃 金
国内生産量	0.01148 (20.401)**	0.01609 (5.824)**
輸入浸透率	-0.562 (-1.505)	-0.196 (-2.353)*
デフレーター	2.786 (5.464)**	0.166 (1.212)
労働生産性	0.007354 (0.593)	0.0149 (6.720)**
賃金	-2.697 (-0.567)	—
雇用	—	-0.140 (-6.567)**
定数項	-127.099 (-2.004)*	38.250 (2.704)*
サンプル数	77	77
自由度調整済決定係数	0.942	0.857
ダーウイン・ワトソン比	1.836	2.056

出所:筆者推計。なお、()内はt値、*は5%水準で有意、**は1%水準で有意。

イ、インドネシアおよびフィリピン)向けと中国向けとが拮抗する水準で推移してきた(UNCTAD 2002)。

そこで、対外直接投資が国内雇用に及ぼす影響について考察してみたい。直接投資が、投資元国からの輸出を現地生産で代替し、現地生産された製品が投資元国に逆輸入されると、国内雇用への負の影響は大きくなる。しかし、現地生産のための資本財や中間財の輸出が増加すれば、これら負の効果は相殺される。したがって、直接投資の雇用面への影響を測定するには、直接投資がどれだけ純輸出(輸出から輸入を引いたもの)を誘発したかを計測し、これを基に、国内生産や雇用がどれだけ減少(増加)するかを推定すればいい。

先行研究によれば、欧米諸国の最近の研究では、対外直接投資が純輸出を誘発する結果をもたらしている場合が多く、国内雇用に対する負の影響はあまり検出されていない。

また日本については、現地生産の開始後、時間が経過し、次第に現地調達率が上昇し、日本から現地への輸出が減少して、純輸出がマイナスになるとの調査結果が出されている(日本貿易振興会 2002)。

これら研究結果に対しては、幾つかの問題点が指摘される。まず、製造業分野の直接投資の純輸出効果はプラスという事実発見において、直接投資統計に、現地に販売拠点を設立する直接投資が含まれている可能性がある。本来、これら販売拠点は生産拠点ではないから、製造業に分

類すべきではない(深尾 1995)。また、欧米の研究では、直接投資と貿易をマクロの関数で計測し、時間の経過とともに現地調達率が上昇することが考慮されていない場合がある。さらに、製品価格が市場で急速に低下する場合、現地生産拠点から投資元国への逆輸入が発生する可能性が指摘されてきたが、欧米の事例では、実際に、そうした事態が生じたことはほとんどなかった。

わが国の場合、1993年以降、日本の製造業の対外直接投資の国際収支に与える影響が負になったという研究(Japan Bank for International Cooperation 2000)に加え、対日逆輸入の増加や投資財・中間財輸出の伸び悩みの結果、1999年以降、日本の対外直接投資は輸出促進的ではなくなりつつあるとの指摘がある(日本貿易振興会 2001)。

同時に、日本の製造業の対外直接投資が、その輸出に対し負の影響を及ぼした例は少ないとする実証研究(Lipsev and Ramstetter 2001)や、製造業に属する主要日系企業30社に関して、その対外直接投資は、いずれも輸出促進的であるという国際機関による報告もあり(UNCTAD 2002: 46)、対外直接投資の効果をめぐり、見解が対立している。

なお、多くの研究は、製造業雇用の減少の主因は生産性向上であるとし、対外直接投資が国内雇用の空洞化を招いているという見解は少ない。

しかし、近年、世界的にデフレの兆候がみられ、製品価格が低下している。このため、安い労働力を用いて柔軟な生産プロセスを構築し、資本

図表-4 日本の対外・対内直接投資の雇用及び人材移動への影響

年	1996	1997	1998	1999	2000	2001
対外直接投資(100万米ドル)	23,422	25,933	24,153	22,743	31,558	38,088
対内直接投資(100万米ドル)	200	3,224	3,193	12,741	8,322	6,202
全産業の海外雇用(人)	3,086,260	3,259,570	3,080,920	3,153,042	3,237,248	3,478,538
国内雇用に対する比率(%)	5.8	6.0	5.7	5.9	6.0	6.2
製造業の海外雇用(人)	2,343,948	2,480,427	2,434,456	2,507,106	2,573,170	2,761,672
日本人派遣者数(人)	52,820	50,657	54,323	52,751	50,246	49,330
海外雇用に対する比率(%)	1.7	1.6	1.8	1.7	1.6	1.4
外資系企業の雇用(人)	225,096	230,365	242,994	264,100	315,861	—
国内雇用に対する比率(%)	0.3	0.4	0.5	0.5	0.6	—

資料出所:経済産業省、JETRO、東洋経済新報社

コストを可能な限り節約する必要性が高まり、先端技術分野においても、生産拠点が海外に移転する懸念も小さくない。

このほか、対外直接投資の国内雇用への影響については、対外直接投資と対内直接投資のバランスの回復について議論すべきだという考え方もある(井口 1997)³⁾。

日本の場合、対外直接投資と対内直接投資の比率は、1999年に一時的に2倍弱に縮小したが、不況の深刻化のなかで対内直接投資が減少し、対外直接投資が息を吹き返したため、同比率は再び6倍以上に拡大した。国内の外資系企業が創出した雇用は30万人台で、日系企業が海外進出して雇用する現地従業員の10分の1程度にすぎない(図表-4)。

実際、対内直接投資と対外直接投資の規模がかなり均衡しているアメリカの場合、対外直接投資による国内雇用への悪影響は、対内直接投資による国内雇用創出によってかなりの程度相殺されている。したがって、対外直接投資による「空洞化」のマイナス面を憂えるよりも、これを対内直接投資の増加によって取り返す積極的な外資誘致政策が重要といえよう。

なお、対内直接投資は、国内に雇用を生み出すのみならず、経営幹部、管理職、専門職など外国人材の移動を生じさせ、技術やノウハウの移転をもたらす。近年、海外の日系企業で働く日本人数は抑制気味であるが、その半数程度をアジアが占めている。

4. 国内の地域雇用などへの影響

グローバル化の影響は、国内の特定地域や業種に集中的に表れる可能性があることは既に指摘した。したがって、国内の各地域における事業所、雇用・失業、賃金等の変動を詳細に検討することは、グローバリゼーションに対応する上で非常に重要である。

しかし、日本国内の製造業の構造変化は、長期にわたる経済低迷の影響を受けているため、貿易や直接投資の影響のみを分離することは容易でない。そうした制約の下で、本稿では、「工業統計表」を利用し、1995年から2000年までの全国の4人以上規模の製造業の事業所数、従業員数の変化と、2000年の一人当たり現金給与総額の変化を検討する(図表-5)。

まず、当該5年間における製造業の事業所の減少は4万6,000カ所、従業員の減少は約114万人に達した。このうち、事業所数と従業員数の減少を地域別にみた特色の一つは、近畿で約1万事業所、約24万人、南関東でも約5,000カ所、約19万人、東京都のみで、約4,000カ所、約9万2,000人など、大都市圏で多数の製造業の小規模零細事業所と従業員が消滅している。しかし、そのような傾向は1990年代前半にもある程度は観察された。むしろ、1990年代後半における新たな特色を挙げれば、東海、北関東など以前は従業員の減少が比較的小幅だった地方の工業集積地で従業員の減少幅が拡大し、全体として、大都市圏の事業所及び従業員の減少幅を上回ったことであ

図表-5 国内の地域別にみた製造業事業所数、従業者数および賃金の変動(単位:所・人・%)

	事業所数			従業者数			一人当たり 賃金伸び率
	1995年	2000年	増減差	1995年	2000年	増減差(率)	2000年
全 国	387,726	341,421	-46,305	10,320,587	9,183,833	-1,136,754(-11.0)	0.0
北海道	9,644	8,817	-644	242,247	218,133	-24,114(-10.0)	-0.7
東 北	26,995	23,857	-3,158	830,037	754,006	-76,031(-9.2)	+1.5
東 京	34,321	30,096	-4,225	647,691	555,633	-92,058(-14.2)	+0.2
北関東	26,109	23,523	-2,586	793,003	738,904	-54,099(-6.8)	+0.2
南関東	46,257	41,515	-4,742	1,429,334	1,238,303	-191,031(-13.4)	+0.5
東 海	80,372	71,039	-9,333	2,194,418	2,011,968	-182,450(-8.3)	+0.4
北 陸	24,983	21,616	-3,367	617,703	554,621	-63,082(-10.2)	+0.9
近 畿	75,140	64,680	-10,640	1,749,253	1,509,404	-239,849(-13.7)	-1.2
中 国	22,436	19,374	-3,062	687,737	596,956	-90,781(-13.2)	-1.2
四 国	13,073	11,993	-1,080	312,839	268,223	-44,616(-14.3)	+1.0
九 州	28,196	25,909	-2,287	816,421	737,682	-78,739(-9.6)	-0.0

資料出所:工業統計表を基に筆者作成

る(井口 1998:99-100)。

国内の製造業事業所および従業員の減少は、長引く経済停滞を反映するとともに、高品質の部品生産によって、日本の製造業を支えてきた中小企業が、急激に淘汰されていることを示している。このような、日本国内における中小企業の「クラスター(産業集積)」の衰退・消滅は、例えば、競合する中国の珠江デルタおよび長江デルタや、東南アジアでは、タイのバンコク南部の沿岸地域など競合する「クラスター」の出現を予想させる。即ち、アジア域内における日系企業の生産ネットワークの再編成は、日本国内の製造業の急速な変化をもたらしていると推測することができる。

特に、近畿地方の中小企業の減少は、東京と南関東を合わせた淘汰事業所数を大きく上回っており、1990年代後半以降、製造業で劇的な変化があったことを示している。また、2003年第1四半期現在の近畿の完全失業率は7%に達し、北海道の8%に次ぐ厳しい失業情勢となった。また、これら地域では、賃金の減少傾向が早くからみられる。

製造業の事業所の減少は、個別の地域経済に、深刻な影響を与えている。こうした地域経済の活性化には、貿易や直接投資で結ばれたアジア域内で競争しても生き延びる力のある新たな「クラスター」を形成する必要があることを示唆する。こうした新たな「クラスター」の構築には、イノベ

ーションのための人材確保が不可欠であるとともに、国内または国外からの本格的な企業誘致に向けた取り組みを必要としている⁴⁾。

5. グローバル化と外国人労働者

製造業の中小事業所が、アジア諸国との厳しい競合関係に立ち、厳しい失業情勢が続くなか、2001年末時点で、日本には、アジアやラテン・アメリカ出身者を中心に、74万人以上の外国人労働者(雇用労働者の1.3%)が就労していると推定される(図表-6)。

日本政府は、1989年以降、「専門的・技術的労働者は可能な限り(現在は、「積極的に」として)受け入れるが、いわゆる単純労働者の受け入れについては、慎重に検討する」という基本方針を堅持してきた。このうち、専門的・技術的労働者は、さらにより増加して既に16万人台に達した。対日直接投資が急増した1999年前後から、日本への企業内転勤者が増加したこと、その在留期間の制限が緩和されたことの影響は小さくない。それに加え、中国など東アジア諸国出身の専門職や研究者の増加が寄与している(Iguchi 2002)。

一方、景気停滞の影響から、ブラジルなどからの日系人の流入は減少し、ほとんどが不熟練職種で就労する日系人労働者は23万人程度で頭打ちとなっている。

図表-6 日本の外国人労働者の推移(推計)

(単位:人)

		1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
就 労 目 的 の 外 国 人	在留資格					
	教 授	5,086	5,374	5,879	6,744	7,196
	芸 術	276	309	351	363	381
	宗 教	5,061	4,910	4,962	4,976	4,948
	報 道	420	373	361	349	348
	投資・経営	5,055	5,112	5,440	5,694	5,906
	法律・会計業務	58	59	77	95	99
	医 療	131	111	114	95	95
	研 究	2,462	2,762	2,896	2,936	3,141
	教 育	7,769	7,941	8,079	8,375	9,068
	技 術	12,874	15,242	15,668	16,531	19,439
	人文知識・国際業務	29,941	31,285	31,766	34,739	40,861
	企業内転勤	6,372	6,599	7,377	8,657	9,913
	興 行	22,185	28,871	32,297	53,847	55,461
	技 能	9,608	10,048	10,459	11,349	11,927
小 計	107,298	118,996	125,726	154,748	168,783	
特定活動(技能実習生ほか)		8,624	12,144	19,634	29,749	37,831
資格外活動(留学・就学)		30,102	32,486	38,003	59,435	65,535
日系人		211,169	234,126	220,844	233,187	239,744
不法就労	不法残留	276,810	271,048	251,697	232,121	224,047
	資格外活動	—	—	—	—	—
合計		630,000	660,000	670,000	710,000	740,000
		+α	+α	+α	+α	+α

出所:法務省入国管理局資料に基づき厚生労働省推計
注): 数値は、永住権を有する外国人を含まない。

滞在期間の伸びた日系ブラジル人たちの失業が顕在化するなか、これら外国人が多数就労する地域自治体では、治安や教育を含む深刻な社会問題が生じている(外国人集住都市会議 2002、2003)。他方、不法就労者(不法残留者)数も、不況の影響もあって減少傾向を続け、22万人台にとどまった。

さらに、最近注目される動きは中国からの留学生の増加である。これら留学生の多くは私費留学生で、学資を補うためにアルバイトなどで就労している。そのような留学生は、2001年には6万5000人に達し、さらに増加しているとみられる。

中国からの留学生の増加は、中国の一人当たりGDPの増加で最もよく説明され、また、一人っ子政策による教育投資の増加、私費留学に対する規制の緩和などの政策的要因も無視できない。同時に複雑なのは、中国国内では、大学を卒業しただけでは就職困難な結果、留学希望者が増加していることや、日本国内では、少子化のため定員割れを起こした地方大学が、留学生の

受け入れを急増させた影響があるためである(Iguchi 2003b; Sho Kou 2002)。

ただし、卒業後の留学生の就職は、文科系の学生の場合は決して簡単でない。これに対し、理工系の学生は、中小・中堅企業を含めて日本企業への就職は比較的堅調で、これら企業の技術力向上にも貢献している。

その他、持続的に増加しているのは、在留資格「特定活動」の多くを占める技能実習生である。技能実習制度は、外国人研修生が、技能評価により技能水準が一定以上に達したと認めた場合、雇用関係に移行し、在留資格を「特定活動」に変更して、合計で2年(職種により3年)まで就労できる制度である。不況下でも、水産加工、繊維などの業種では技能実習生の受け入れが拡大し、最近では、農業でも技能実習生を受け入れるようになった。

しかし、「技能実習制度」の趣旨である技術・技能の移転が必ずしも効果を発揮せず、技能実習生の賃金の一部をピンハネした事業協同組合

が摘発されたり、ベトナム出身の技能実習生が高率で失踪したりするなど、改善を要したりする問題が少なくない。

現在、東アジアの地域統合に向けた議論のなかでは、高度人材や熟練労働者の移動の円滑化が焦点になっている。しかし、実際には、フィリピン、インドネシアおよびベトナムなどを中心に低熟練または不熟練の労働者が多数送り出されている。日本経済の活性化の視点からは、高度人材の受け入れの問題は非常に重要だが、不熟練労働者の移動が、アジアの人の移動の過半数を占めている現実を忘れることはできない⁵⁾。

長期的には、不熟練労働者の移動の問題の解決を図るため、アジア域内の巨大な所得格差を是正する経済発展のメカニズムを機能させる必要がある。所得の改善が期待できれば、現時点で所得格差が大きくても、人々は故郷から移動しなくてすむからである。いずれにせよ、高度人材の移動の問題と並び、不熟練労働者の問題への対処を、アジアの域内協力のなかでどこまで具体化できるかは、日本自身の戦略やイニシアチブに大きく依存している。

6. おわりに

本稿では、1990年代後半以降の経済のグローバル化の労働面への影響を実証的に探ってきた。第1に、貿易の雇用・賃金などに与える影響は、日本では1990年代前半にはまだ大きなものではなかった。最近、急速な貿易浸透率の上昇が、雇用や賃金に実質的な影響を及ぼしつつあることを確認した。第2に、対外直接投資が及ぼす影響は、欧米の研究では輸出促進的な結果が多いが、近年の日本では、依然、輸出促進的であるとする研究と、輸出促進効果が低下しているという研究が並存している。いずれにせよ、直接投資の雇用面に及ぼす効果を考えるうえで、対内投資と対外投資とのバランスの確保が重要というのが筆者の考えである。第3に、国内の地域経済に及ぼす影響は、統計数値の上でも、地方の産業集積の解体の懸念が高まっていることが示さ

れた。アジア域内で競争力ある産業集積を再構築するためには、人材確保の観点を重視した新たな産業集積を再構築することが必要というのが、筆者の考えである。

以上のような分析に基づき、経済のグローバル化のメリットを活用し、同時に、デメリットを最小限に抑制する上でも、本年から開始された「アセアン+3」の枠組みにおける日本とアセアン諸国などとの経済連携協定は非常に重要な意味を持っている。

この協定は、国際法上の経済統合の基準をクリアするのみならず、域内における通貨危機の予防、産業協力の強化、人的資源開発の強化、人の移動の円滑化などの新たな課題に寄与することが期待される。協定の締結に際し、貿易や直接投資の自由化を促進する視点のみならず、域内の産業調整や失業増大、非合法な人の移動の増大など、起こりうる問題点を予測し、可能な限りの域内協力を実現することが望まれる。こうした問題について、日本政府が必要なイニシアチブを果たせるよう産官学の連携を強化する必要がある⁶⁾。

注

- 1) 経済のグローバル化の定義のなかに、モノ、サービスや資本の移動のほか、人の移動を明示的に含める考え方もあり得る。しかし、過去30年間、国際的な人の移動の増加率は世界人口の伸びより小さく、特定の国の間や地域内の人の移動が主体となっている(井口 2002a)。つまり、人の移動は、モノ、サービス、資本の移動と比べ、「グローバル化」していない。1990年代後半から、世界的規模で高度人材の獲得競争が始まった。この動きは、グローバル化の動きの一環と見なすことができる(Iguchi 2003a)。
- 2) 国民所得統計を利用し、製造業に属する業給について1995～2000年のデータを基に、雇用または賃金を被説明変数とする計量方程式を推計した。
- 3) 産業・雇用の空洞化と呼ばれる現象は、多角的な視点から分析し、多様な政策対応を進める必要がある。このようなアプローチについては、井口(1997)の第4章(特にpp. 127-136)を参照。
- 4) 産業集積に関する議論は、多くの場合、M. ポーターの「クラスター理論」に依拠している。この理論が現れて既に10年以上が経過するが、今後の日本とアジアの産業集積の形成を考える場合、この理論が明示的に言及していないダイナミックな産業集積の形成プロセスや、高度人材を中心とする人的資源開発などの面では、新たなアプローチが必要である。

- 5) 東アジアの国際労働力移動および今後の日本と東アジア諸国との経済連携協定に関しては、井口（2002b）および Iguchi（2003b）を参照。
 6) 「人の移動に関するシンポジウム」準備会合に提出した筆者の報告を参照（Iguchi 2003b）。

文献

- 井口泰，1997，『国際的な人の移動と労働市場』日本労働研究機構。
 ——，1998，「グローバル化が雇用・労働市場に及ぼす影響」桑原靖夫他編『労働の未来を創る』第一書林。
 ——，2001a，『外国人労働者新時代』筑摩書房。
 ——，2001b，「サービス貿易をめぐる新たな動向」鈴木多加史・西田稔編『サービスエコノミーの展開』お茶の水書房。
 ——，2002a，「加速する少子化と外国人労働者政策」『年金と経済』21(2)：54-59。
 ——，2002b，「21世紀におけるグローバル化と政策・制度課題」社会政策学会編『グローバル化と社会政策——社会政策学会誌第8号』法律文化社，61-94。
 井口泰・志甫啓，2001，「ベトナムにおける産業組織の変化と技術移転ニーズ——経営形態別の現地企業調査に基づく分析」『経済学論究』55(2)：61-88。
 橋木俊詔・森川正之・西村太郎，1995，「貿易と雇用・賃金」通商産業研究所Discussion paper，95-DOJ-57。
 深尾京司，1995，「日本企業の海外生産活動と国内労働」『日本労働研究雑誌』424：2-12。
 日本貿易振興会，2002，『ジェトロ貿易投資白書2002年版』日本貿易振興会。
 Iguchi, Y., 2002, "Foreign Worker and Labor Migration Policy in Japan," Yaw A. Debrah ed., *Migrant*

- Workers in Pacific Asia*, London: Frank Cass Publishers, 119-140.
 ——，2003a, "The Movement of the Highly Skilled in Asia," OECD (2003:29-64).
 ——，2003b, "Changes in Labor Market and International Migration under Rapid Economic Adjustment in Japan," OECD (2003:263-302).
 Japan Bank for International Cooperation, 2000, "The Outlook of Foreign Direct Investment by Foreign Manufacturing Companies," *JBIC Review*, 1:3-50.
 Lipsey, Robert E. and Ramstetter, Eric D., 2001, "Affiliate Activity in Japanese and U.S. Multinationals and Japanese Exports, 1986-1995," NBER Working Paper Series, No. 8581.
 OECD, 2003, *Migration and the Labour Market in Asia: Recent Trends and Policies*, Paris: OECD.
 Porter, Michael E., 1990, *The Competitive Advantage of Nations*, New York: The Free Press.
 President of the United States, 1997, *The Annual Report of the Council of Economic Advisors*, Washington D.C., Chapter 1.
 Sachs, Jeffery D. and Howard J. Shatz, 1994, "Trade and Jobs in US Manufacturing," *Brookings Paper on Economic Activity*, 1:1-84.
 Sho Kou, 2002, "Analysis on International Migration from China to Japan" Taskforce on Labor Economy, Kwansei Gakuin University.
 UNCTAD, 2002, *World Investment Report*, New York: United Nations.
 WTO, 2002, *Annual Report on the World Trade*, Geneva: WTO.

(いぐち・やすし)